

2019年度の国内リース取扱高は約5兆3000億円。うち、官公庁など向けは約6600億円で、12年度以降8年連続で前年を上回り、全体に占める割合も8%から12%に上がっている。これは、人口減少・少子高齢化に伴う地方財政の悪化や公共施設の老朽化に伴う設備更新需要に対し、調達手段としてリースの活用が増加してきた結果だ。

また04年の地方自治法や施行令の改正で、従来は単年度ごとに契

## リース業界最前線

14

約を更新していたものが長期で契約できることになり、官民双方の事務簡素化が進んだことも追い風となった。直近では、コロナ禍対応のため、地方公共団体の財政調整基金が大幅に減少し、調達手段としてのリースの活用は今後一層広まると見ている。19年12月に文部科学省が打ち出した「GIGAスクール構想」を契機に、学校教育の現場ではICT環境の整備が進められているが、多くの自治体がリース活用でパソコ

## 官公庁のリース活用

# 公共サービス向上に貢献

ンなどの機器を導入している。運営効率化が狙いだ

近年多発する異常気象による災害発生の際には、学校が避難所指定されることも多く、遅れていた体育館空調の整備は今後加速することが予想される。これらは省エネルギー・二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）削減、地域の安全・安心など、リースが幅広いゴールに貢献できることを示している。

官公庁は、これまで税金や交付税を財源に各年予算内で設備投資を検討してきた。だが、予算枠で収まらな

が、陳腐化が早いICT機器にはリースが適している。ICT機器以外では、防犯灯や道路灯のLED化、防犯カメラ、公立小中学校の教室への空調設置にもリースが多用されている。

日本にリースが誕生してからすでに半世紀以上経過しているが、官公庁でのリースの浸透はまだ道半ば。行政サービスの向上、地域経済の活性化など、サステナブルな社会の創造をしっかりとサポートする役割をリース業界全体で担っていき

たい。（隔週木曜日に掲載）



三井住友ファイナンス&リース専務執行役員 黒田 淳

また、リース期間中の保守や保険の付保、満了時の物件処分をリ

（隔週木曜日に掲載）

金融